週刊日本株レポート（3/25～3/29）

～ 高値警戒感が意識されるものの、日銀金融政策決定会合を無難に消化した安心感や脱デフレなど中期的な好材料を背景に堅調に推移 ～

2024年3月25日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2023/12/31（前年末）	2024/2/29（前月末）	2024/3/22（前週末）	過去3年高値 水準	過去3年高値 日付	過去3年安値 水準	過去3年安値 日付
日経平均	円	33,464.17	39,166.19	40,888.43	41,087.75	2024/3/22	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	38,996.39	39,475.90	39,889.05	2024/3/21	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	149.98	151.41	151.95	2022/10/21	107.48	2021/4/23

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 日米金融政策イベントの結果が市場の想定の範囲内であったことによる安心感や円安ドル高の進行を受けて大幅に上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が+2,180.79円（+5.63%）、TOPIXが+142.42ポイント（+5.33%）となり、日米金融政策イベントの結果が市場の想定の範囲内であったことによる安心感や円安ドル高の進行を受けて大幅に上昇しました。業種別でみると、輸送用機器、不動産、パルプ・紙、ゴム製品、証券・商品先物取引業などの32業種が上昇した一方、海運業の1業種が下落しました。

週初18日は、18-19日に開催される日銀金融政策決定会合の結果が市場の想定の範囲内となれば金融引き締めへの警戒感が後退するとの見方が強まったことや、1ドル149円台まで円安ドル高が進行したことなどから大幅に上昇して始まりました。翌19日は、日銀が市場の想定通りマイナス金利政策の解除やYCC（イールドカーブ・コントロール）の撤廃等の政策変更を決定した一方、「当面、緩和的な金融環境が継続する」との見通しを示したことや、会合の結果を受けて1ドル150円台まで円安ドル高が進んだことから続伸しました。祝日明け21日は、19-20日に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で年内に少なくとも0.75%の利下げが想定されていることが示され、従来の利下げ予想から変化がないことへの安心感から米国株市場が上昇したことや、円安ドル高基調が続いたことなどから一段高となり、週末も小幅続伸して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月25日	Mon	米国	新築住宅販売件数	2月	661千件
3月26日	Tue	米国	耐久財受注（前月比）	2月	▲6.2%
			消費者信頼感指数	3月	106.7
3月27日	Wed	中国	工業利益（前年比）	2月	+16.8%
3月28日	Thu	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見（3月18・19日分）		
3月29日	Fri	日本	失業率	2月	2.4%
			鉱工業生産（前月比）	2月	▲6.7%
		米国	PCE（個人消費支出）価格指数（前年比）	2月	+2.4%
決算発表予定　他	海外	決算発表　：	3/26 BYD、ｹﾞｰﾑｽﾄｯﾌﾟ 3/27 中国工商銀行		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 高値警戒感が意識されるものの、日銀金融政策決定会合を無難に消化した安心感や脱デフレなど中期的な好材料を背景に堅調に推移～

今週の日本株市場は、高値警戒感が意識されるものの、日銀金融政策決定会合を無難に消化した安心感や脱デフレなど中期的な好材料を背景に堅調に推移するとみます。

先週19日に日銀は、金融政策決定会合においてマイナス金利の解除など金融政策の修正を行いましたが、事前報道に沿った内容であったことや、声明文及び植田総裁の記者会見において引き続き緩和的な金融政策スタンスを維持する姿勢が示されたことから、発表直後から日銀の政策修正に対する過度な警戒感は後退しています。今週28日には同会合における主な意見が公表されますが、早期の追加利上げに慎重な姿勢が改めて確認されれば、日銀の政策修正を背景とする円高進行懸念の後退とともに、日銀の金融政策修正を巡る材料は出尽くすとみます。係る状況下で今週の日本株市場は、先週末に日経平均株価が史上最高値を更新したことから高値警戒感が意識されるものの、①3月末を控えて個人投資家を中心とした優待狙いの買いや、機関投資家による配当落ち分の再投資などの好需給が期待されること、②春闘の結果を受け脱デフレや実質賃金の改善に伴う個人消費の持ち直し期待があることなどのプラス要因を背景に堅調に推移するとみます。ただし、日経平均株価採用銘柄については月末の銘柄入替えに関する需給悪の影響などに注意が必要とみます。その他の注目材料として、日本では29日の失業率、鉱工業生産、米国では26日の消費者信頼感指数、29日のPCE価格指数、中国では27日の工業利益などが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：https://www.alamco.co.jp

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。